

# News Release

2021 年 10 月 15 日 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

# 全国の中小企業・小規模事業者向けに、中小機構が「カーボンニュートラル」オンライン相談窓口を新規に開設

~「脱炭素社会」の実現に向けた企業のSDGsの取り組みをサポート~

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称:中小機構 所在地:東京都港区 理事長:豊永厚志) は、政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」、「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを支援すべく、中小企業・小規模事業者向けのオンライン相談窓口を新規に開設いたします。

## ■カーボンニュートラルとは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」を削減するとともに、森林などによる「吸収量」を差し引くことで、温室効果ガスを実質的にゼロにする取り組みです。近年、グローバルに展開している企業を中心に、脱炭素経営に向けた取り組みが急速に広がっています。カーボンニュートラルは SDGs (Sustainable Development Goals) と密接に関係しており、カーボンニュートラルに取り組むことは、SDGs の達成に繋がります。

#### ■実現に向けた中小機構の支援体制

中小機構では 2021 年 3 月に「中小企業 SDGs 応援宣言」を公表(図-1 参照)し、中小企業・小規模事業者への SDGs 推進に向けた取り組みを支援しています。今回、新規に開設したカーボンニュートラルの相談窓口においては、当機構に在籍する複数の専門家が、オンライン会議システムを通じて全国の中小企業・小規模事業者からの相談に無料で対応いたします。

また同時に、中小企業・小規模事業者が自らの取り組みを確認する「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」を中小企業ビジネス支援サイト「J-Net21」の SDGs 特設ページで公開します。本サイトでは、中小企業の SDGs 活用に関する最新の支援情報や事例なども随時発信しています。詳細はウェブサイトをご覧ください。

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho\_sdgs/index.html

■「カーボンニュートラル」オンライン相談窓口の概要

- 開設日 : 2021 年 10 月 19 日 (火曜)

・相談形態 : オンライン会議システム(Zoom・Microsoft Teams) での相談

・対象者 : カーボンニュートラルに取り組む中小企業・小規模事業者

・相談日 :毎週火曜日と木曜日 午前 9 時~午後 5 時

·費用 :無料

・申込方法:申込フォームによる事前予約

https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html

### ■カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho\_sdgs/carbonneutral/checksheet.html

## <独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。 経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

#### <本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援部企業支援課(担当者:川治・金子)

住所:東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

電話:03-5470-1564 (ダイヤルイン)

### (図-1) 中小企業 SDGs 応援宣言

# 中小企業SDGs応援宣言

中小機構は、中小企業・小規模事業者に対する多様な支援政策を全般にわたって実施する国の機関として、SDGsの考えを尊重し、中小企業・小規模事業者のSDGsへの理解促進と趣旨に沿った事業活動への支援を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

# 1. 中小企業・小規模事業者へのSDGsの普及・啓発に取り組みます。

中小機構は、SDGsが今後の事業環境や発展の方向性を示すものとして有益であり、事業の持続性を高めることに資するものであることを中小企業・小規模事業者に積極的に伝えてまいります。

# 2. SDGsの考えに沿った中小企業・小規模事業者の活動を支援します。

中小機構は、実施する事業を通じて、SDGsの考え方に沿って事業の推進、改革に取り組む中小企業・小規模事業者を支援します。

# 3. 中小機構自らもSDGsの考え方に沿った組織運営を行います。

中小機構は、SDGsの考え方を尊重し、自らの組織運営においても持続可能性の向上や職場環境の改善に取り組みます。

# カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート



No.	質 問	確認	解 説
1	エネルギーの種類別 (注) に		エネルギー使用量の把握には、電力会社等からの明細が
	毎月使用量を整理してい		有効です。月別推移、前年同期との比較などを可視化す
	ますか (注) 電気/灯油/軽油/都市ガス等の別		ることにより改善点が見つかります。
2	事業所の CO2 の排出量		自らの事業所の CO2 排出量を把握することがカーボン
	(年間)を把握しています		ニュートラルへの出発点です。燃料等使用量から CO2
	か		排出量への換算が可能です。
			以下を参考にしてください。
			温室効果ガス排出量の算定方法
			企業 CO2 排出量診断 (参考元: しまねエコライフ推進会議)
3	事業所の電気、燃料の使用		多くの場合、電気や燃料の使用量を示す計量器は細かく
	量を用途 (注) 別に把握し		設置されていません。そのため、用途別の使用量を求め
			るためには、計算による推計を行うか、可搬式計器によ
	備		る計測が必要です。そのようにして使用量を用途別に把
			握すれば、CO2 発生量の多い用途を絞り込むことがで
			きます。
4			外部診断を受診することにより CO2 削減率の大きな改
			善点を見出せます。省エネルギーセンターおよび各地域
	かありますか		の省工ネ支援団体が省工ネに関する診断を実施してい
			ます。
			一般財団法人省エネルギーセンター 省エネお助け隊
5	当者は、おります。 おります。 という はまます。 という はまままます。 ままままままままままままままままままままままままままままままま		様々なカーボンニュートラルに関連する補助金制度が
J			あります。
			一般社団法人環境共創イニシアチブ
	できることを知っていま		一般社団法人温室効果ガス審査協会
	すか		
6	中小企業のカーボンニュ		以下の中小企業の取り組み事例が参考になります。
	ートラルへの取組事例を		中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック
	知っていますか		
	3	毎月使用量を整理していますか (注) 電気/灯油/軽油/都市力 ス等の別  2 事業所の CO2 の排出量 (年間)を把握していますか   3 事業所の電気、燃料の使用   量を用途 (注) 別に把握していますか (注) 部門、工程、設備   4 省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか   5 省エネルギー・カーボンニュートラルを目的金が活用できることを知っていますか   6 中小企業のカーボンニュートラルへの取組事例を	#月使用量を整理していますか (注) 電気/灯油/軽油/都市ガス等の別

## カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート



	No.	質問	確認	解説
計	7	カーボンニュートラル実		カーボンニュートラルへの挑戦が、産業構造や経済社会
計画策定		現に向けた政府の取り組		の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想
		みを知っていますか		で、日本全体で取り組んでいくことが重要です。
計 画				脱炭素ポータル
· 予 想	8	自社で太陽光など再生可		再生可能エネルギーは電気に変換して使用するのが使
•		能エネルギーでの発電を		いやすく現実的です。その中でも、最も着手しやすいも
<b>今</b>		検討しましたか		のが太陽光発電となります。
今後の方針)				一般社団法人太陽光発電協会
針	9	再生可能エネルギーで発		自社で再生可能エネルギーを発電できない場合は、再生
		電した電気を購入するこ		可能エネルギー発電を行っている小売電気事業者から
		とを検討しましたか		電気を購入できます。
				これにより、自社にあった電力会社の選択が可能となり
				ます。
				電力小売全面自由化
	10	【製造業向け】		バイオマス燃料も再生可能エネルギーです。建築廃材、
		バイオマス燃料等を使用		製材廃材などをチップにしたものなどがあります。ま
		することで、CO2 を削減		た、再生可能エネルギーは電気で利用することが多く、
		ができることを知ってい		中期的には化石燃料利用の設備から電気利用の設備に
		ますか		切り替えることも CO2 削減に貢献します。
	11	再生可能エネルギー発電		再生可能エネルギーによる電力を使用していなくても、
		(自家使用)や再生可能工		グリーン電力証書 (注) で環境価値を購入することによ
		ネルギー電気の購入がで		り、再生可能エネルギーを使用しているとみなされま
		きない場合、あるいはそれ		す。 (注) 環境価値をグリーンエネルギー証書として証書化すること
		だけでは不足する場合…		証書の購入はグリーン電力の発電設備の建設、維持、拡
		再生可能エネルギーの環		大に貢献します。
		境価値を購入できること		グリーンエネルギー認定制度
		を知っていますか		<u>J - クレジット</u>

# 【オンライン相談窓口】

中小機構では、毎週火曜日と木曜日に専門家によるカーボンニュートラルについてのオンライン相談会(事前予約制、1時間無料)を実施しています。是非お気軽にご利用ください。

中小機構 カーボンニュートラルに関する相談ページ

https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001 to2v.html